

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は引き続き力強さを欠く状況にあるものの、比較的安定した経済環境に支えられ、緩やかな回復基調をたどりました。また、米国経済は各国との貿易を巡る動向が懸念される中、設備投資と個人消費は堅調に推移しました。一方、欧州経済については、通商上の緊張感や政治の不確実性が高まり、減速感が強まりました。アジア経済は、中国市場をはじめとして持ち直しの動きを見せており、回復傾向を維持しました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、時計市場の需要は伸び悩みが続く一方で、工作機械市場の旺盛な受注環境が継続していること等により、売上高は745億円（前期比2.5%増）と、増収となりました。また、営業利益においては、工作機械事業の好調とデバイス事業の収益改善を受け、45億円（前期比18.5%増）と、増益となりました。経常利益は59億円（前期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億円（前期比47.9%増）についても、それぞれ増益となりました。

#### (時計事業)

ウォッチ販売の内、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、「CAMPANOLA」や「Eco-Drive One」等の高額品が引き続き堅調に推移しました。また、5月28日に迎えた創業100周年を記念したイベントが好評を博し、限定商品も好調だったものの、国内時計市場全体の需要は依然として弱い動きとなりました。

海外市場においては、全体的に緩やかな市況の改善傾向を背景に中国・アジア地域を中心に売上を伸ばし、海外市場全体で増収となりました。北米市場は、デパートや宝飾チェーンが復調の兆しを見せており、インターネット流通も拡大を継続する中、安定して推移しました。欧州市場は、政治不安の高まりが個人消費にも影を落としており、時計販売の伸びは限定的なものに留まりました。一方、アジア市場は、好調な経済環境の後押しもあり順調に販売を伸ばし、特に中国は、安定した経済成長と個人消費の拡大により売上を伸ばしました。

その他のマルチブランドについては、“BULOVA”ブランドが北米市場で堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ムーブメント販売は、市場の回復に力強さがなく高付加価値商品の需要が伸び悩む等、厳しい環境が続いている、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、中期経営計画の施策であるマルチブランド戦略が一定の効果を上げる一方で、完成品の国内市場および、ムーブメント市場の需要回復が想定に届いておらず、売上高は358億円（前期比1.5%減）と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が伸長しましたが、ムーブメント販売の低迷を補うには至らず、23億円（前期比10.1%減）と、減益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は、自動車や半導体製造装置関連を中心に、幅広い業種で設備投資が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、医療関連を中心に旺盛な設備投資が継続し、増収となりました。

欧州市場は、ドイツが自動車関連を中心に堅調に推移した他、イタリアでも設備投資優遇税制の継続が確定となったことから市況は好調を維持し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種が全体的に堅調に推移した他、アセアン地域も自動車関連を中心に需要は底堅く、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売増加が寄与し、売上高は171億円（前期比29.0%増）と、大幅な増収となりました。営業利益においても、好調な市況を背景とした大幅な売上増と高単価機種の伸長を受け、31億円（前期比94.1%増）と、大幅な増益となりました。

#### (デバイス事業)

精密加工部品の内、自動車部品は、ブレーキ部品が自動車市場の需要拡大を受け、国内向けを中心に堅調に推移した他、スイッチについても前年度大きく落ち込んだスマートフォン向けが回復し、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスの内、チップLEDは、車載向けが引き続き好調に推移した一方で、照明向けの価格競争が強まっており、価格を追随せず差別化製品の提案に注力したことから売上は伸び悩み、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品は、水晶デバイスがスマートフォン市場の下落傾向等を受け伸び悩んだ他、強誘電性液晶マイクロディスプレイも、主要市場であるデジタルカメラ市場の停滞の影響を受け、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、精密加工部品が売上を伸ばしたものとの他の製品の落ち込みを補うには至らず、売上高は155億円（前期比6.2%減）と、減収となりました。営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したことから、7億円（前期比15.3%増）と、増益となりました。

(電子機器事業)

情報機器は、バーコードプリンターの新製品が好調に推移したものの、フォトプリンターがメディアおよび本体共に大きく落ち込んだこと等により、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、海外向けが中東・アジア向け等で大幅に伸長したこと等により、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は45億円（前期比7.6%減）、営業損失は0億円（前期は0億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、自社主催展示会や小売店商談会での受注増が貢献したものの、ブライダル販売の落ち込みが大きく減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は13億円（前期比3.2%減）、営業利益についても、0億円（前期比47.7%減）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し、4,164億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が73億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億円減少したこと等により、55億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が7億円、建設仮勘定が5億円増加した一方で、投資有価証券が4億円減少したこと等により、9億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が31億円、支払手形及び買掛金が23億円、電子記録債務が12億円増加した一方で、未払法人税等が26億円減少したこと等により61億円増加し、1,523億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が11億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4億円、利益剰余金が3億円減少したこと等により3億円増加し、2,640億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「2018年3月期 通期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。